

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団(以下、OIHF という。)
-----	------------------------------------

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

- ☐ 指定の有無 有
- ☐ 指定の内容

平成 21 年 3 月に策定された「おきなわ多文化共生推進指針」において、沖縄県の地域における日本語教育については、OIHF 等が行うと指定されている。

【参考】おきなわ多文化共生推進指針

URL <https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kohokoryu/honka/19223.html>

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

主管課である沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課に本事業について諮問し、協働して事業を実施した。

2 事業の概要

（1）全体概要

①事業の名称	島嶼県沖縄における地域日本語教育体制整備事業
②目的等	
1 目的	
島嶼県沖縄において、外国人を社会の一員として受け入れる共生社会を念頭に置き、日本語学習を希望する外国人が居住地や環境を問わず生活に必要な日本語能力を身につけられるよう、関係機関が連携して日本語教育環境を強化するための体制づくりを行うことにより、「生活者としての外国人」のための一定の質が担保された日本語学習の機会を確保することを目的とする。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況】	
☐ 本県における地域日本語教育は、平成 16 年度より OIHF が独自に担ってきた。 ☐ 令和 2 年度に実施された沖縄県多文化共生推進調査事業において、県内 41 の市町村のうち、在留外国人向けに日本語教育を実施していると回答したのは名護市の 1 市のみだった。本県においては、市町村が主体となって地域日本語教育を推進している状況とは言いがたい。 ☐ しかし、令和 4 年 5 月 15 日に策定された「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)」において、「人口	

減少や労働力不足が進む中、日本国内で就業する外国人に対し、本県においても言語、技術研修を行い人手不足分野への就業につながる取組を促進する」ことが明記され、本県においても外国人材への日本語教育の支援が始まろうとしている。

【構築を目指す体制（上記に構築する体制を追記）】

- 沖縄県地域日本語教育推進会議の設置
 - 総括コーディネーターの配置
 - 地域日本語教育コーディネーターの配置
 - 沖縄県、各市町村及び関係機関との協働・連携
 - 地域日本語教育の実施
- 市町村主体の日本語教室の開設及び OIHF が実施する日本語教室の拡充

（２）令和４年度事業の概要

①事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日（１年間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
本事業の初年度である令和３年度は、総括コーディネーターを配置し、総合調整会議を立ち上げた。また、市町村主体の日本語教室を開設することを目標に、地域日本語教育の重要性を啓発するウェビナーや広報活動を開始した。以上のことから、計画は達成でき、順調に進んでいると判断している。	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
○ 成果 ● 総括コーディネーターを配置して、有識者から成る総合調整会議を立ち上げ、島嶼県沖縄の実態を踏まえた地域日本語教育の総合的な体制づくりを目指し、協議を開始することができた。 ● これまで本県における地域日本語教育は OIHF が独自に担ってきたが、日本語教育の重要性とその体制整備の必要性について啓発を開始することができた。 ● 地域日本語教育に高い関心を持つ日本語学習支援者(日本語教師の有資格者を含む)の登録が増加し、質の高い日本語教育の基盤を築くことができた。 ● オンラインクラスの開講により、これまで参加できなかった離島・遠方からの受講者及び日本語学習支援者の参加が可能となった。 ○ 課題 ● 令和３年度は、本事業の初年度であったこと、かつ、事業実施期間が約半年だったことから、市町村等に対する日本語教育の重要性についての意識啓発が十分だったとはいえない。市町村等において、在留外国人の日本語学習に関するニーズが十分に把握されていないことが考えられる。	
④令和４年度の目標	
令和４年度は、上記の課題を踏まえた上で、本県における在留外国人の日本語学習に関するニーズを把握することに努め、日本語教育の推進に関する基本的な方針を定める。また、前年度に引き続き、日本語教育の重要性の周知等に力を入れる。具体的には、 ○ 総括コーディネーターを配置して、総合調整会議を設置し、「島嶼県沖縄における地域日本語教育の推進に関する	

基本的な方針（以下、「基本方針」という。）」を策定する。

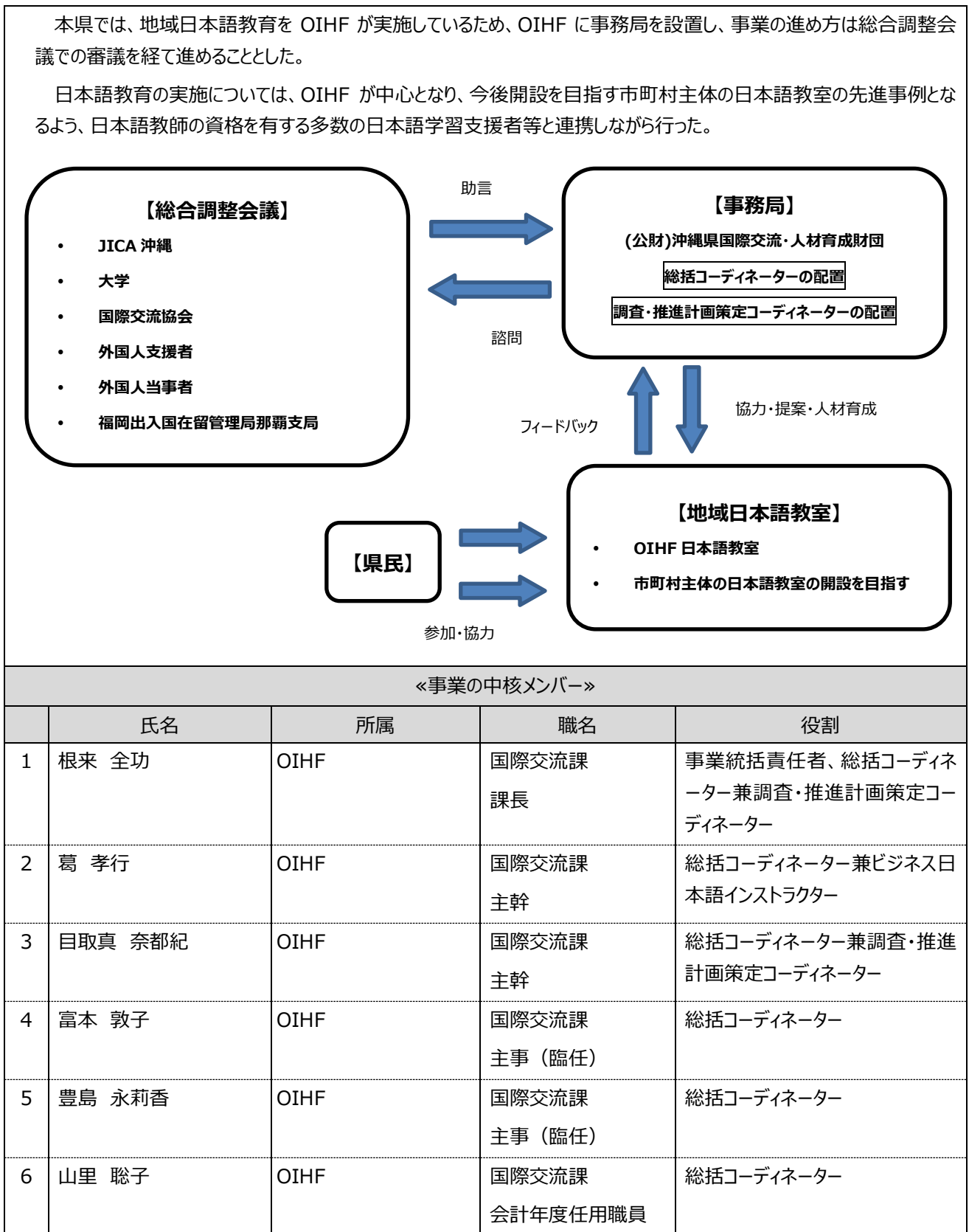
- 調査・推進計画策定コーディネーターを配置して、日本語教育実態調査を実施する。
- 地域日本語教育コーディネーター候補者の発掘及び日本語教育人材に対する研修を行う。
- 国の施策等を紹介する地域日本語教育推進ウェビナーを実施して、市町村等関係機関への意識啓発に取り組む。
- 対面及びオンラインによる地域日本語教育を実施して、学習の機会を提供する。
- 日本語弁論大会を実施して、地域日本語教育の効果を高める。
- 広報活動を実施して、日本語教育の重要性を周知する。

⑤令和４年度の主な取組内容

- 総合調整会議の設置 「基本方針」の策定
- 総括コーディネーターの配置
- 地域日本語コーディネーターの配置に向けた取組
- 調査・推進計画策定コーディネーターの配置 「実態調査」の実施
- 市町村への意識啓発のための取組 「地域日本語教育推進ウェビナー」の実施
- 日本語教育人材に対する研修 「日本語学習サポーター育成ウェビナー」の実施
- 地域日本語教育の実施 後述する３形態のクラスの実施
- 地域日本語教育の実施効果を高めるための取組 「日本語弁論大会」の実施
- 日本語教育に関する広報活動

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）



7	梅島 莉沙	OIHF	国際交流課 会計年度任用職員	総括コーディネーター兼調査・推進 計画策定コーディネーター
---	-------	------	-------------------	----------------------------------

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

○	市町村等の責務や役割分担等を示した基本方針の策定により、関係機関との連携・協力体制構築のスタートを切ることができた。
○	浦添市の職員に本事業で実施した地域日本語教育推進ウェビナーへ参加してもらった。同市は、次年度日本語教室（サークル）の実施を予定しており、同ウェビナーを通して日本語教育に関する国の施策や方向性等を理解してもらうことができた。
○	地域日本語教育コーディネーターの配置に向けて、大学関係者から候補者を推薦してもらい、連携・協力を図った。
○	日本語教員養成機関や大学等と連携し、日本語教員養成講座の受講生が地域日本語教育に積極的に関わることを推奨してもらい、協力体制を構築することができた。
○	関係機関に日本語教育の重要性及び日本語教室の実施を周知することにより、関係機関と連携して在留外国人の日本語教室への参加を促進することができた。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	矢部 優慈郎	JICA 沖縄	市民参加協力課長	多文化共生施策を推進する立場から専門的な知見を踏まえた助言
2	尚 真貴子	沖縄国際大学	総合文化学部 英米言語文化学科 地域文化研究科長 教授	日本語の指導及び日本語教師を育成する立場から専門的な知見を踏まえた助言
3	グェンド アン ニェン	名桜大学	非常勤講師	日本語の指導、外国人コミュニティの世話役及び外国人当事者として知見を踏まえた助言
4	オジャ ラックスマン	沖縄ネパール友好協会	幹事長	日本語学校勤務、外国人コミュニティの世話役及び外国人当事者として知見を踏まえた助言
5	アラルコン 朝子	在那覇フィリピン共和国名誉総領事館	名誉総領事	外国人コミュニティの世話役として知見を踏まえた助言
6	白 充	法律事務所 春	弁護士	外国人を支援する弁護士かつ外国人当事者として知見を踏まえた助言

7	田名 裕治	沖縄県高等学校国語教育研究会	会長	教育者かつ外国につながる生徒が通う県立高校の校長としての立場から専門的な知見を踏まえた助言
8	古波蔵 和美	福岡出入国在留管理局那覇支局	統括審査官	オブザーバー

②実施結果

実施回数	4回
実施スケジュール	○ 第1回 令和4年6月28日 ○ 第2回 令和4年9月30日 ○ 第3回 令和4年12月9日 ○ 第4回 令和5年2月22日
主な検討項目	○ 第1回 事業の進捗及び課題の共有について ○ 第2回 日本語教育実態調査の進捗について ○ 第3回 基本方針（案）について ○ 第4回 基本方針（最終案）、事業実施結果の報告及び今後の方針について

（取組②－１）総括コーディネーターの配置

OIHF 国際交流課職員 6 名を総括コーディネーターとして配置して業務にあたった。役割分担は、下記の通りとした。

- 総括コーディネーター 1（根来 全功）は、本事業の統括及び総合調整会議の取りまとめを行った。
- 総括コーディネーター 2（葛 孝行）と総括コーディネーター 4（富本 敦子）は、「地域日本語教育推進ウェビナー」及び「地域日本語教育サポーター育成ウェビナー」を企画・実施した。総括コーディネーター 5（豊島 永莉香）は、総括コーディネーター 4（富本 敦子）の後任として業務を引き継いだ。なお、総括コーディネーター 2（葛 孝行）は、ビジネス日本語のインストラクターを兼務した。
- 総括コーディネーター 3（目取真 奈都紀）及び総括コーディネーター 6（山里 聡子）は、総合調整会議及び日本語教室を企画・実施した。
- 総括コーディネーター 7（梅島 莉沙）は、関係機関・関係者との連絡調整の他、広報活動を中心に行った。
- 日本語弁論大会は、全ての総括コーディネーターで対応した。

（取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【 】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【○】

- 地域日本語教育コーディネーター候補者を発掘するための取組を行った。具体的には、（取組①）総合調整会議、（取組④）「地域日本語教育推進ウェビナー」、（取組⑤）「日本語学習サポーター育成ウェビナー」及び（取組⑥）地域日本語教育の実施を通して地域日本語教育コーディネーターの役割を周知し、自薦・他薦を問わず、同コーディネーター候補者の発掘に努めた。

（取組②－３）調査・推進計画策定コーディネーターの配置

- 調査・推進計画策定コーディネーターを配置した。具体的な役割として、実態調査におけるヒアリング対象者の選定、ヒアリングの実施、調査結果の取りまとめ、考察、基本方針案の作成等を担った。
- 総合調整会議の意見を反映しながら調査を進めた。

【重点項目】
(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組
「地域日本語教育推進ウェビナー」の実施 国の施策や日本語教育の重要性を周知する「地域日本語教育推進ウェビナー」を以下の通り実施し、意識啓発に取り組んだ。 【開催日時】令和 5 年 1 月 13 日 9:30～11:30 【会場】Zoom 【対象】市町村職員及び関心を有する県民 【参加者】7 名 【講師】一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎 氏 【内容】地域日本語教育の重要性
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修
「日本語学習サポーター育成ウェビナー」の実施 第 1 回 【開催日時】令和 4 年 7 月 22 日 9:30～11:30 【会場】Zoom 【対象】地域日本語教育に関心を有する県民 【参加者】33 名 【講師】横浜国立大学教育学部 非常勤講師 嶽肩 志江 氏 【内容】地域日本語教室における日本語学習支援者の役割／対話を通して日本語を学ぶ／教材・活動の紹介 他 第 2 回 【開催日時】令和 4 年 8 月 18 日 9:30～11:30 【会場】Zoom 【対象】地域日本語教育に関心を有する県民 【参加者】17 名 【講師】聖心女子大学現代教養学部 教授 岩田 一成 氏 【内容】外国人にとって必要な日本語とは 他 第 3 回 【開催日時】令和 4 年 10 月 31 日 9:30～11:30 【会場】Zoom 【対象】地域日本語教育に関心を有する県民 【参加者】11 名 【講師】

(1) 沖縄ネパール友好協会 幹事長 オジャ ラックスマン 氏 (ネパール出身) (2) 名桜大学 非常勤講師 グェン ド アン ニエン 氏 (ベトナム出身) (3) 呼吸生活株式会社 取締役 張 夢雅 氏 (中国出身) (4) 介護老人保健施設 嬉野の園 小波津 悟 氏 (ペルー出身) 【内容】日本語習得者が日本語学習支援者に伝えたいこと 他			
(取組⑥) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所	対面 1 か所及びオンライン	受講者数 (実人数)	103 人
活動 1	【名称】日常生活に必要な日本語基礎＜既設＞ 【目標】日常生活に必要な日本語の習得を目指す 【実施回数】32 回 1 回 2 時間 【受講者数】35 名 1 か所 (延べ 445 名) 【実施場所】OIHF (宜野湾市伊佐 4 丁目 2 番 16 号) 【受講者募集方法】市町村等関係機関へのポスターの送付、並びにホームページ、フェイスブック及び広報誌等にて周知し、募集を行った。 【内容】生活に必要な日本語の会話・読み書きを学習する。受講者のレベルが様々であるため、講師の他、日本語学習支援者が補助する。 【開始した月】4 月 【講師】1 名 外部委託 【アシスタント】2 名 (うち、日本語教師 2 名) 【日本語学習支援者】16 名 (うち、日本語教師 5 名) 「日本語教育の参照枠」や標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		
活動 2	【名称】ビジネス日本語 (中級～上級) ＜既設＞ 【目標】就職活動及び職場において必要な日本語の習得を目指す 【実施回数】45 回 1 回 2 時間 【受講者数】13 名 (延べ 272 名) 【実施場所】Zoom 【受講者募集方法】市町村等関係機関へのポスターの送付、並びにホームページ、フェイスブック及び広報誌等にて周知・募集した他、「多文化共生推進アライアンス (参考： https://kokusai.oihf.or.jp/corporate/)」に賛同する企業や団体に所属する外国人スタッフ等へ参加を広く呼びかけた。但し、原則として OIHF が実施するテストで合格基準を満たさなければ受講することができない。 【内容】履歴書の書き方や面接の受け方、ビジネスメールやビジネス文書の書き方、電話対応等のコミュニケーションスキルやビジネスマナーを学ぶ。		

	【開始した月】4 月 【インストラクター】1 名 OIHF 職員 「日本語教育の参照枠」や標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動 3	【名称】オンライン個別クラス＜既設＞ 【目標】受講者の希望する日時、学習内容やレベルに応じた日常生活に必要な日本語の習得を目指す 【実施回数】延べ 936 回 1 回 40 分／月 4 回上限 【受講者数】55 名 【実施場所】Zoom 【受講者募集方法】市町村等関係機関へのポスターの送付、並びにホームページ、フェイスブック及び広報誌等にて周知し、募集を行った。 【内容】前述の 2 クラスに参加することができない学習希望者に門戸を広げるため、OIHF に登録するサポーターとのマッチングにより、日常生活に必要な日本語の習得を目指す。 【開始した月】4 月 【日本語学習支援者】12 人（うち、日本語教師 12 名） 「日本語教育の参照枠」や標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
（取組⑦～⑭）その他の取組	
（取組⑧）地域日本語教育の実施効果を高めるための取組 「第 40 回外国人による日本語弁論大会」の実施 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、3 年ぶりに有観客で実施した。 【目標】在留外国人の視点から多文化共生社会について弁論するとともに、日頃の日本語学習の成果を発表する。 【開催日時】令和 5 年 2 月 11 日 13:00～16:00 【会場】パレット市民劇場（沖縄県那覇市久茂地 1-1-1 9F） 【対象者】県内の在留外国人 【参加者】書類選考を通過した 12 名	
3. 「日本語教育の推進に関する法律」第 1 1 条に基づく基本的な方針の作成	
（取組②）委員会における審議の基礎資料とするための調査実施	
総合調整会議において調査項目等を審議し、調査・推進計画コーディネーターによるヒアリング調査を実施した。 ○ 調査対象…県内の在留外国人 ○ 調査方法…対面またはオンラインによるヒアリング ○ 調査期間…令和 4 年 6 月～9 月 ○ 使用言語…英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、日本語の 5 か国語 ○ 調査人数…88 人 ヒアリングでは、①日本での在留期間、②最初の来日の理由、③職歴、④同居者の有無、⑤生活における困りごと、⑦日本語学習における困りごと、⑧日本語学習の意欲等に重点をおいて聞き取りをした。また、「日本語ができる、できない」は、どの程度できるかを含めて、会話を通して調査・推進計画コーディネーターが判断した。なお、在留外国人の各々のニー	

ズを把握することに重点を置くため、定量的な調査は行っていない。
（取組③）委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成
国の基本方針を参酌し、本県の実情に応じた「島嶼県沖縄における地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定した。策定にあたっては、調査を実施するとともに有識者から意見を求め、本県の実情に応じた方針となるように努めた。 基本方針掲載 HP の URL https://kokusai.oihf.or.jp/topics/1678777229/ 【スケジュール】 *令和３年度の総合調整会議において、調査項目等について審議済み ○ ６月～９月 調査実施 ○ ６月 第１回総合調整会議に進捗状況等を報告・意見を求める ○ ９月 第２回総合調整会議に進捗状況等を報告・意見を求める ○ １１月 調査結果をもとに基本方針骨子案を作成 ○ １２月 第３回総合調整会議及び沖縄県に諮る ○ １月 最終案作成 ○ ２月 第４回総合調整会議に諮る ○ ３月 最終版確定

５.主要な取組の実施状況

令和４年４月	地域日本語教育の実施 通年 広報活動 随時
６月	日本語教育実態調査の実施 ６月～９月 第１回総合調整会議の開催
７月	「第１回日本語学習サポーター育成ウェビナー」の実施
８月	「第２回日本語学習サポーター育成ウェビナー」の実施
９月	第２回総合調整会議の開催
１０月	「第３回日本語学習サポーター育成ウェビナー」の実施
１２月	第３回総合調整会議の開催
令和５年１月	「地域日本語教育推進ウェビナー」の実施
２月	「日本語弁論大会」の実施 第４回総合調整会議の開催
３月	「基本方針」最終版確定 下旬 事業終了、実績報告書の提出

５. 評価と検証

１. 令和４年度の計画の評価と検証方法

【令和４年度の目標】（再掲）

令和４年度は、前述の課題を踏まえた上で、本県における在留外国人の日本語学習に関するニーズを把握することに努め、日本語教育の推進に関する基本的な方針を定める。また、前年度に引き続き、日本語教育の重要性の周知等に力を入れる。具体的には、

- 総括コーディネーターを配置して、総合調整会議を設置し、「島嶼県沖縄における地域日本語教育の推進に関する基本的な方針（以下、「基本方針」という。）」を策定する。
- 調査・推進計画策定コーディネーターを配置して、日本語教育実態調査を実施する。
- 地域日本語教育コーディネーター候補者の発掘及び日本語教育人材に対する研修を行う。
- 国の施策等を紹介する地域日本語教育推進ウェビナーを実施して、市町村等関係機関への意識啓発に取り組む。
- 対面及びオンラインによる地域日本語教育を実施して、学習の機会を提供する。
- 日本語弁論大会を実施して、地域日本語教育の効果を高める。
- 広報活動を実施して、日本語教育の重要性を周知する。

【令和４年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

本事業では、以下の取組を主たる取組として実施する。

- 総合調整会議の設置 「基本方針」の策定
- 総括コーディネーターの配置
- 地域日本語コーディネーターの配置に向けた取組
- 調査・推進計画策定コーディネーターの配置 「実態調査」の実施
- 市町村への意識啓発のための取組 「地域日本語教育推進ウェビナー」の実施
- 日本語教育人材に対する研修 「日本語学習サポーター育成ウェビナー」の実施
- 地域日本語教育の実施 ３形態のクラスの実施
- 地域日本語教育の実施効果を高めるための取組 「日本語弁論大会」の実施
- 日本語教育に関する広報活動

これらの指標として以下の点から評価を行った。

【指標１：定性評価】

総合調整会議の設置 「基本方針」の策定

- 基本方針の策定にあたっては、調査を実施するとともに総合調整会議において協議を重ねた結果、本県の実情に応じた内容とすることができた。特に、国の基本方針を参酌し、市町村等関係機関の責務や役割分担を掲げることにより、連携・協力体制構築の重要性を示すことができた。

【指標２：定性評価】

総括コーディネーターの配置

- 総括コーディネーターの配置により、日本語教育に関する国の施策や他の都道府県の取組等必要な情報を収集することができ、本事業全体の企画・推進に努めることができた。

【指標３：定性評価】

地域日本語コーディネーターの配置に向けた取組

- 本事業におけるすべての取組を地域日本語教育コーディネーター候補者の発掘のための取組と位置付け、自薦・他薦を問わず候補者の発掘に努めた。その結果、大学関係者より候補者 1 名の推薦があり、配置に向けて検討を開始することができた。

【指標 4：定量評価】

調査・推進計画策定コーディネーターの配置 「実態調査」の実施

- 目標値 ヒアリング調査 50 人（前年度実績 なし）
- 実績値 対象者 88 人

調査への協力者が多く、目標値に対し、1.76 倍の実績値を達成することができた。調査・推進計画策定コーディネーターは、実態調査におけるヒアリング対象者の選定、ヒアリングの実施、調査結果のとりまとめ、考察、基本方針案の作成等の重要な役割を担った。

【指標 5：定量評価】

市町村への意識啓発のための取組 「地域日本語教育推進ウェビナー」の実施

- 目標値 受講者 40 人×1 回（前年度 28 人×1 回）
- 実績値 受講者 7 人

開催日時に課題が残ったものの、次年度日本語教室（サークル）の実施を予定している市町村からの参加があった。

【指標 6：定量評価】

日本語教育人材に対する研修 「日本語学習サポーター育成ウェビナー」の実施

- 目標値 受講者 40 人×3 回（前年度 30 人×1 回）
- 実績値 受講者 第 1 回 33 人／第 2 回 17 人／第 3 回 11 人

コロナ禍における行動制限やリモートワーク下等において、第 1 回ウェビナーの受講者数は好調だったものの、次第に行動制限解除等が進み、第 2 回・第 3 回ウェビナーにおいては、受講者数の減少がみられた。

【指標 7-①：定量評価】

地域日本語教育の実施 「日常生活に必要な日本語基礎」クラスの実施

- 目標値 受講者 20 人×32 回（前年度 14 人）
- 実績値 受講者 35 人×32 回（延べ 445 名）

講師を補助し、さらに日本語学習支援者をリードすることができる日本語教師の資格を有するアシスタント登録制度を新たに開始した。その結果、従来 1 つだったクラスを 2 クラスにレベル分けすることができ、目標値に対し、1.75 倍の実績値を達成することができた。

【指標 7-②：定量評価】

地域日本語教育の実施 「ビジネス日本語」クラスの実施

- 目標値 受講者 20 人×44 回（前年度 11 人）

- 実績値 受講者 13 名（延べ 272 名）

OIHF 職員がインストラクターを兼任しているため、平日の午前中にクラスを実施している。その結果、受講者が限定的になってしまったが、受講者の数名から「このクラスでの学びを通して就職することができた。」「希望する職種に就くことができた。」との報告を受けることができた。

【指標 7-③：定量評価】

地域日本語教育の実施「オンライン個別」クラスの実施

- 目標値 受講者 30 人×月 4 回×11 か月（前年度 22 人）
- 実績値 受講者 55 人（延べ 936 回）

今年度より、受講者と日本語学習支援者をマッチングするための専用 Web サイトの運用を開始した。その結果、目標値に対し、約 1.83 倍の実績値を達成することができた。また、離島からの受講者については、前年度実績 石垣島 1 人に対し、今年度実績 石垣島 5 人・座間味島 2 人となり、増加した。

【指標 8：定量評価】

地域日本語教育の実施効果を高めるための取組 「日本語弁論大会」の実施

- 目標値 応募者 30 人（前年度 10 人）
- 実績値 応募者 13 人

例年、留学生の応募が多く、そのようなイメージが定着している。そのため、「生活者としての外国人」の応募が伸び悩んでしまった。

【指標 9：定性評価】

日本語教育に関する広報活動

広報活動を通して、在住外国人の日本語教室への参加及び日本語学習支援者の登録を促進することができた。

【検証方法】

- 指標 1～3 については実施に基づき、指標 4～8 については数値を集計し結果を得た。
- 以上の指標を第 1 回総合調整会議に提示の上、年度末に結果を報告して評価を得た。

6 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

- 「基本方針」の策定・公表にとどまらず、周知及び連携・協力体制の構築に努める必要がある。
- 市町村への意識啓発のための取組「地域日本語教育推進ウェビナー」への受講者が少ないことから、市町村等関係機関において、在留外国人の日本語学習に関するニーズが把握されていない可能性がある。

(2) 今後の展望

- 総合調整会議の名称を「沖縄県地域日本語教育推進会議（以下、「推進会議」）に改め、これまで不在であった

県庁職員や市町村職員の委員就任を目指し、連携・協力体制の構築を図る。

- 各市町村を対象に空白地域実態調査を実施して、空白地域における日本語教育実施に関する課題を整理し、空白地域解消に向けて検討する。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
①	総合調整会議



⑥-活動 1

日常生活に必要な日本語基礎



ビジネス日本語

⑧

日本語弁論大会



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
③-2	日本語教育実態調査結果	
③-3	「島嶼県沖縄における地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」	○